

特別企画： 中国地方 後継者問題に関する企業の実態調査（2019年）

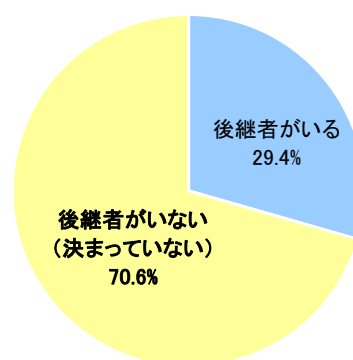
後継者不在率 70.6%、全国 9 エリアで 2 番目に高く ～都道府県別、鳥取が 2 位、山口が 3 位、広島が 4 位、島根が 7 位に～

はじめに

高齢化社会が加速的に進み、企業が経営を継続するうえで、円滑な事業承継がますます大きな課題となっている。経済産業省が今年 2 月に公表した試算では、今後 10 年間に 70 歳を超える全国の中小企業経営者は約 245 万人と推計。同省は、後継者不在により廃業が急増すれば、2025 年頃までに約 650 万人の雇用と約 22 兆円分の GDP（国内総生産）が失われる可能性があるとして指摘している。これまで培ってきた技術・ノウハウの次世代への伝承が地方経済の発展には不可欠で、M&A やビジネスマッチングなど様々な取り組みが拡がりをみせているが、中国地方の後継者問題はどのようになっているのだろうか。

帝国データバンクでは、企業概要データベース「COSMOS2」（約 147 万社収録）および信用調査報告書「CCR ファイル」（約 180 万社収録）から後継者の有無などの実態について抽出・調査した。全国結果をもとに、中国地方に本社を置く 1 万 5017 社（全業種、法人・個人含む）について広島支店で集計・分析した。なお、今回の調査は 2014 年 8 月、2016 年 3 月、2017 年 12 月、2018 年 11 月に続いて 5 回目。

■中国地方の後継者不在率



調査結果（要旨）

1. 中国地方の後継者不在率は 70.6%、全国 9 エリアで 2 番目に高く
2. 業種別、『建設業』がトップの 76.0%、4 業種で 7 割を超える
3. 売上規模別、『1 億円未満』で 8 割近くが後継者不在、売上規模が小さいほど不在率高く
4. 従業員数別、『10 人未満』が最も高い 75.5%、従業員数が少ないほど不在率高く
5. 社長年齢別、『60 歳以上』の 50.2% が後継者不在
6. 後継者あり、『子供』が最多の 51.8%、『非同族』は 25.7%
7. 都道府県別、不在率トップ 10 に『鳥取』『山口』『広島』『島根』の 4 県がランクイン

1. 『中国地方』の後継者不在率は70.6%、全国9エリアで2番目に高く

今回の対象となる『中国地方』1万5017社のうち、後継者が「いる」企業は4421社（構成比29.4%）にとどまり、70.6%にあたる1万596社が後継者不在（後継者がいない、決まっていない）だった。『中国地方』の約7割の企業が現時点で後継者が決まっていないことになる。『全国平均』（65.2%）との比較では、『中国地方』の後継者不在率は5.4ポイント高かった。また、全国9エリア別でみると、『北海道』（72.9%）に次いで2番目に高かった。

前回調査（2018年12月・70.4%）に比べると、0.2ポイント上昇した。2014年の調査開始以降、後継者不在率はほぼ横ばいで推移しており、大きな進展のない状況がうかがえる。

地域	後継者あり (社数)	後継者不在 (社数)	後継者 不在率	前回比 (%)	後継者不在率			
					2018年	2017年	2016年	2014年
北海道	2,953	7,940	72.9%	▲ 0.6	73.5%	74.0%	74.0%	72.8%
東北	5,826	10,969	65.3%	0.5	64.8%	64.6%	64.0%	65.0%
関東	34,463	66,478	65.9%	▲ 2.0	67.8%	68.1%	67.4%	66.3%
北陸	5,123	6,905	57.4%	▲ 0.8	58.2%	57.1%	55.7%	56.8%
中部	13,423	23,923	64.1%	▲ 1.9	65.9%	67.3%	66.5%	65.6%
近畿	16,121	32,075	66.6%	▲ 1.6	68.2%	67.9%	68.7%	68.7%
中国	4,421	10,596	70.6%	0.2	70.4%	70.6%	71.1%	71.5%
四国	3,379	4,040	54.5%	1.6	52.8%	52.2%	50.7%	48.7%
九州	10,112	16,663	62.2%	1.0	61.2%	60.7%	59.9%	57.7%
合計	95,821	179,589	65.2%	▲ 1.1	66.4%	66.5%	66.1%	65.4%

※前回比(%)は小数点第2位を四捨五入

2. 業種別：『建設業』がトップの76.0%、4業種で7割を超える

業種別で後継者不在率をみると、『建設業』が76.0%（2579社）で最も高かった。次いで、『不動産業』が75.3%（317社）、『サービス業』が72.8%（1689社）、『小売業』が71.3%（1253社）で続き、4業種で7割を超えた。一方、最も低かったのは『製造業』（65.4%・1990社）だった。なお、前回の2018年調査から後継者不在率が上昇したのは、『建設業』『製造業』『運輸・通信業』『サービス業』『不動産業』の5業種だった。

業種	後継者あり (社数)	後継者不在 (社数)	後継者 不在率	前回比 (%)	後継者不在率			
					2018年	2017年	2016年	2014年
建設業	814	2,579	76.0%	0.2	75.8%	74.8%	75.2%	74.5%
製造業	1,052	1,990	65.4%	0.1	65.3%	64.6%	65.4%	65.6%
卸売業	936	1,978	67.9%	▲ 0.8	68.7%	68.9%	69.3%	71.2%
小売業	505	1,253	71.3%	▲ 0.1	71.4%	73.0%	73.5%	73.7%
運輸・通信業	291	623	68.2%	2.0	66.2%	67.3%	69.9%	67.8%
サービス業	631	1,689	72.8%	0.7	72.1%	73.0%	74.2%	75.7%
不動産業	104	317	75.3%	1.0	74.3%	72.4%	71.0%	73.1%
その他	88	167	65.5%	▲ 2.4	67.9%	71.7%	65.7%	64.4%
合計	4,421	10,596	70.6%	0.2	70.4%	70.6%	71.1%	71.5%

※前回比(%)は小数点第2位を四捨五入

3. 売上規模別：『1億円未満』では8割近くに

売上規模別で後継者不在率をみると、『1億円未満』が79.4%（1912社）で最も高く、8割近い企業が後継者不在であることが分かった。次いで、『1億円～10億円未満』が72.1%（6098社）、『10億円～100億円未満』が64.0%（2323社）、『100億円～1000億円未満』が52.0%（249社）、『1000億円以上』が36.8%（14社）で続き、売上規模が小さいほど後継者不在率が高くなる傾向に変わりはない。

前回の2018年調査と比較すると、『100億円～1000億円未満』では1.4ポイント、『1億円未満』では0.8ポイントそれぞれ上昇した。一方、『1000億円以上』では2.6ポイント低下した。なお、『1000億円以上』の後継者不在率は36.8%（14社）にとどまり、前回調査を2.6ポイント下回った。

5年前の2014年調査との比較では、いずれの区分でも後継者不在率が低下した。『1000億円以上』では2014年調査（54.1%）を17.3ポイント下回り、改善傾向にあることが分かった。

売上規模	後継者あり (社数)	後継者不在 (社数)	後継者 不在率	前回比 (%)	後継者不在率			
					2018年	2017年	2016年	2014年
1億円未満	497	1,912	79.4%	0.8	78.5%	79.1%	78.7%	79.7%
1億円～10億円未満	2,363	6,098	72.1%	0.0	72.1%	71.8%	72.4%	72.4%
10億円～100億円未満	1,307	2,323	64.0%	0.2	63.8%	63.2%	64.9%	65.5%
100億円～1000億円未満	230	249	52.0%	1.4	50.6%	49.6%	54.3%	55.0%
1000億円以上	24	14	36.8%	▲ 2.6	39.5%	35.9%	42.9%	54.1%
合計	4,421	10,596	70.6%	0.2	70.4%	70.6%	71.1%	71.5%

※前回比(%)は小数点第2位を四捨五入

4. 従業員数別：『10人未満』が最も高い75.5%

従業員数別で後継者不在率をみると、『10人未満』が75.5%（4673社）で最も高く、約4社に3社を占めた。次いで、『10人～100人未満』が68.7%（5075社）、『100人～1000人未満』が60.2%（824社）、『1000人以上』が37.5%（24社）で続いた。売上規模別と同様に、従業員数が少ないほど後継者不在率が高まる傾向がみられた。

5年前の2014年調査との比較では、いずれの区分でも後継者不在率が低下した。『1000人以上』では2014年調査（48.0%）を10.5ポイント下回り、改善傾向にあることが分かった。

従業員数	後継者あり (社数)	後継者不在 (社数)	後継者 不在率	前回比 (%)	後継者不在率			
					2018年	2017年	2016年	2014年
10人未満	1,520	4,673	75.5%	0.3	75.1%	75.4%	75.5%	76.2%
10人～100人未満	2,317	5,075	68.7%	▲ 0.0	68.7%	68.4%	69.1%	69.2%
100人～1000人未満	544	824	60.2%	0.8	59.4%	59.2%	62.5%	63.6%
1000人以上	40	24	37.5%	2.3	35.2%	38.6%	40.0%	48.0%
合計	4,421	10,596	70.6%	0.2	70.4%	70.6%	71.1%	71.5%

※前回比(%)は小数点第2位を四捨五入

5. 社長年齢別：『60歳以上』の50.2%が後継者不在

社長年齢別で後継者不在率をみると、将来の事業承継を見据えた後継者選定を始める必要があるとされる『60歳代』が54.1%（2056社）で、後継者不在の企業が半数を上回る高い水準となった。以降、『70歳代』が44.6%（806社）、『80歳以上』が35.2%（103社）となり、社長年齢が『60歳以上』の企業では50.2%が後継者不在であることが分かった。

なお、5年前の2014年調査との比較では、『60歳以上』の後継者不在率はわずかだが低下傾向で推移している状況がうかがえる。

社長年齢	後継者あり (社数)	後継者不在 (社数)	後継者 不在率	前回比 (%)	後継者不在率			
					2018年	2017年	2016年	2014年
30歳未満	0	37	100.0%	0.0	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
30歳代	35	751	95.5%	0.1	95.5%	95.6%	95.6%	95.6%
40歳代	305	3,025	90.8%	▲ 1.3	92.1%	91.9%	92.4%	92.2%
50歳代	790	2,722	77.5%	▲ 1.2	78.7%	79.6%	80.5%	80.7%
60歳代	1,747	2,056	54.1%	▲ 3.1	57.2%	57.5%	60.6%	60.6%
70歳代	1,002	806	44.6%	0.2	44.4%	44.7%	47.4%	49.7%
80歳以上	190	103	35.2%	▲ 0.5	35.7%	39.0%	42.8%	41.8%

※社長の年齢が判明した企業が対象（2019年は1万3569社、2018年は1万3678社、2017年は1万6800社、2016年は1万4626社、2014年は1万4419社）

※前回比(%)は小数点第2位を四捨五入

6. 後継者あり：『子供』が最多の51.8%、『非同族』は25.7%

後継者が「いる」企業4421社について、後継者の属性別でみると、『子供』が構成比51.8%（2288社）で最も高かった。前回の2018年調査より0.6ポイント上昇し、過半数の企業で子供を後継者に考えていることが分かった。次いで、『非同族』が25.7%（1138社）、『親族』が19.5%（861社）、『配偶者』が3.0%（134社）だった。

同族外への承継について事業承継税制の改革が進んでいることなどがあるものの、『非同族』の構成比は前回調査より0.1ポイント低下した。一方、同年代の『配偶者』への事業承継は、社長の高齢化などに起因して前回調査より0.1ポイント低下した。

後継者の属性 (後継者あり)	社数	構成比	前回比 (%)	構成比			
				2018年	2017年	2016年	2014年
配偶者	134	3.0%	▲ 0.1	3.1%	3.5%	5.0%	6.9%
子供	2,288	51.8%	0.6	51.2%	52.0%	51.8%	50.9%
親族	861	19.5%	▲ 0.4	19.9%	19.5%	19.4%	19.9%
非同族	1,138	25.7%	▲ 0.1	25.8%	25.0%	23.8%	22.2%
合計	4,421	100.0%	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※2018年は4477社、2017年は5389社、2016年は4560社、2014年は4403社が対象

※前回比(%)は小数点第2位を四捨五入

7. 都道府県別：鳥取が全国で2番目に高く、山口、広島、島根もトップ10入り

都道府県別で後継者不在率をみると、『鳥取県』は前回の2018年調査より3.7ポイント増の76.0%となり、順位は前回の6位から2位に上昇した。次いで、『山口県』が0.3ポイント減の74.7%で3位（前回2位）、『広島県』が0.1ポイント減の73.1%で4位（前回5位）、『島根県』が0.3ポイント減の70.9%で7位（前回8位）となり、中国地方のうち4県が上位10位以内に入った。『岡山県』は0.6ポイント減の61.8%で4年連続の29位となり、『全国平均』（65.2%）を下回った。

順位	都道府県	後継者不在率 (今回調査)		後継者不在率 (2018年調査)		後継者不在率 (2017年調査)		後継者不在率 (2016年調査)		後継者不在率 (2014年調査)	
		不在率	順位	不在率	順位	不在率	順位	不在率	順位	不在率	順位
1	沖縄県	82.9%	1	83.5%	1	84.3%	1	86.2%	1	83.2%	1
2	鳥取県	76.0%	2	72.3%	6	72.6%	6	73.2%	5	74.4%	5
3	山口県	74.7%	3	75.0%	2	76.4%	2	75.7%	2	75.0%	3
4	広島県	73.1%	4	73.2%	5	73.4%	5	74.7%	3	75.2%	2
5	北海道	72.9%	5	73.5%	4	74.0%	3	74.0%	4	72.8%	7
6	神奈川県	72.4%	6	73.8%	3	74.0%	4	72.6%	6	70.9%	10
7	島根県	70.9%	7	71.2%	8	72.4%	7	72.2%	9	72.8%	6
8	大阪府	69.4%	8	71.5%	7	71.0%	10	72.3%	7	72.5%	8
9	秋田県	69.0%	9	67.8%	18	68.6%	14	72.2%	8	74.8%	4
10	大分県	68.8%	10	68.6%	13	67.3%	18	67.4%	17	67.3%	15
⋮											
29	岡山県	61.8%	29	62.4%	29	62.5%	29	62.3%	29	62.9%	27
⋮											
-	全国平均	65.2%	-	66.4%	-	66.5%	-	66.1%	-	65.4%	-

まとめ

中国地方に本店を置く企業1万5017社のなかで、『後継者不在』の企業の比率は70.6%を占めた。前回の2018年調査（70.4%）に比べて0.2ポイント上昇し、全国9エリア別では前回と同じく、北海道に次いで2番目に高い状況だった。中国5県別では、鳥取県のみが前回調査を上回り、全国で2番目に高くなったほか、山口県、広島県、島根県も47都道府県別でトップ10にランクインした。規模別でみると、売上規模『1億円未満』が79.4%を占め、売上規模が小さいほど不在率が高かった。また、社長年齢が『60歳以上』の企業の50.2%が後継者不在だった。総じて中国地方の後継者不在率は全国でも高い状況が続いていることが分かった。

蓄積された技術やノウハウのある企業の存続は、安定雇用を含めた地域経済の持続的な発展が期待できるため、後継者決定による事業承継の道筋を早急につけることが望まれる。

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 広島支店情報部 担当：藤井・松岡
TEL：082-247-5930 FAX：082-249-1242

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【都道府県別ランキング】

■全体の後継者不在率

順位	都道府県	今回調査	2018年調査	
				順位
1	沖縄県	82.9%	83.5%	1
2	鳥取県	76.0%	72.3%	6
3	山口県	74.7%	75.0%	2
4	広島県	73.1%	73.2%	5
5	北海道	72.9%	73.5%	4
6	神奈川県	72.4%	73.8%	3
7	島根県	70.9%	71.2%	8
8	大阪府	69.4%	71.5%	7
9	秋田県	69.0%	67.8%	18
10	大分県	68.8%	68.6%	13
11	滋賀県	68.3%	67.0%	20
12	岩手県	67.8%	67.3%	19
13	京都府	67.7%	69.8%	10
14	埼玉県	67.6%	70.4%	9
15	愛知県	67.4%	68.3%	14
16	宮城県	67.4%	68.0%	16
17	福岡県	67.2%	66.4%	21
18	岐阜県	66.7%	66.1%	22
19	山梨県	66.4%	69.5%	11
20	東京都	66.3%	68.0%	15
21	千葉県	65.1%	67.9%	17
22	長野県	64.6%	64.9%	23
23	福島県	64.5%	64.0%	25
24	長崎県	62.9%	62.9%	27
25	兵庫県	62.9%	63.7%	26
26	山形県	62.2%	62.7%	28
27	群馬県	62.2%	64.2%	24
28	愛媛県	62.0%	61.3%	32
29	岡山県	61.8%	62.4%	29
30	奈良県	60.7%	61.5%	31
31	富山県	60.4%	59.9%	34
32	青森県	60.3%	57.4%	38
33	静岡県	58.8%	59.1%	35
34	高知県	58.5%	58.1%	37
35	新潟県	58.2%	61.7%	30
36	栃木県	58.1%	61.3%	33
37	福井県	56.8%	58.7%	36
38	三重県	53.5%	69.3%	12
39	石川県	53.5%	50.1%	40
40	宮崎県	50.1%	47.3%	43
41	鹿児島県	50.0%	47.3%	42
42	徳島県	49.0%	46.3%	44
43	佐賀県	48.9%	43.2%	47
44	茨城県	48.3%	50.3%	39
45	熊本県	47.8%	48.8%	41
46	香川県	46.1%	43.5%	46
47	和歌山県	43.0%	44.9%	45
-	全国平均	65.2%	66.4%	-

※同率の場合は小数点第2位以下で順位を判定

■社長年齢が60歳以上の企業の後継者不在率

順位	都道府県	今回調査	2018年調査	
				順位
1	沖縄県	70.2%	71.5%	1
2	鳥取県	58.2%	55.2%	6
3	山口県	56.3%	57.8%	2
4	北海道	56.3%	57.6%	3
5	神奈川県	54.8%	57.6%	4
6	秋田県	53.6%	53.3%	8
7	広島県	52.3%	54.4%	7
8	島根県	51.7%	55.3%	5
9	大分県	50.6%	50.2%	14
10	東京都	49.8%	52.9%	9
11	岩手県	49.7%	50.6%	13
12	大阪府	48.6%	51.9%	10
13	宮城県	48.4%	50.9%	11
14	埼玉県	46.9%	50.7%	12
15	千葉県	45.7%	48.5%	15
16	福岡県	45.1%	46.7%	19
17	福島県	44.9%	45.6%	22
18	愛知県	44.5%	47.0%	18
19	長野県	44.3%	46.1%	20
20	滋賀県	44.2%	42.1%	30
21	岐阜県	44.1%	46.0%	21
22	京都府	43.8%	48.1%	16
23	愛媛県	43.4%	41.9%	31
24	長崎県	43.3%	45.1%	24
25	山形県	42.5%	45.5%	23
26	青森県	42.4%	40.2%	33
27	山梨県	42.1%	47.7%	17
28	兵庫県	40.5%	43.1%	28
29	群馬県	39.7%	43.4%	27
30	岡山県	39.4%	42.4%	29
31	富山県	38.9%	37.9%	37
32	新潟県	38.5%	44.0%	26
33	高知県	38.4%	39.0%	36
34	奈良県	37.9%	41.2%	32
35	栃木県	37.8%	39.4%	34
36	静岡県	36.9%	37.7%	38
37	福井県	36.7%	39.3%	35
38	三重県	33.3%	45.0%	25
39	佐賀県	32.8%	28.6%	45
40	石川県	32.2%	29.9%	43
41	茨城県	32.1%	34.5%	39
42	宮崎県	32.0%	31.2%	42
43	熊本県	31.3%	32.1%	40
44	鹿児島県	30.7%	29.7%	44
45	香川県	28.1%	26.2%	46
46	和歌山県	27.8%	31.7%	41
47	徳島県	27.5%	24.9%	47
-	全国平均	45.5%	47.8%	-